

須賀川労働基準監督署管内の労働災害発生状況

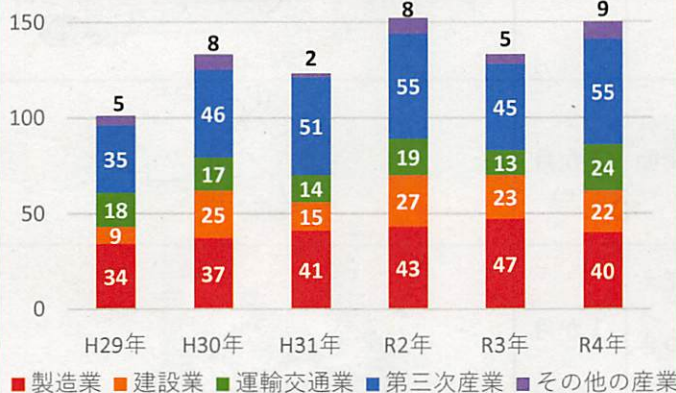
(休業4日以上の労働災害(新型コロナウイルス感染症によるものを除く))



平成30年から令和4年の5年間、「第13次労働災害防止計画」に基づき、令和4年における休業4日以上の死傷者数を平成29年に比べて5%減少させ95人以下にすることを目標に掲げ、労働災害の防止を図ってきたところですが、令和4年の死傷者数は150人と平成29年に比べて49人増加し(+49%)、過去10年間において令和2年の153人に次いで多い人数となってしまいました。

また、令和4年は2件の死亡災害が発生しています。

業種別の災害発生状況



令和4年における死傷者数は、製造業が40人、建設業が22人、運輸交通業が24人、第三次産業が55人となっています。

これらの業種は、いずれも平成29年に比べて増加していますが、特に運輸交通業は平成30年以降最も多い人数となっています。

事故の型別の災害発生状況

事故の型	H25～H29年 (%)	H30～R4年 (%)	増減率 (%)
転倒	19	22	3
墜落・転落	17	17	0
はさまれ、巻き込まれ	14	17	3
切れ・こすれ	11	7	-4
交通事故(通勤を除く)	8	7	-1
動作の反動、無理な動作	7	9	2
その他	24	21	-3

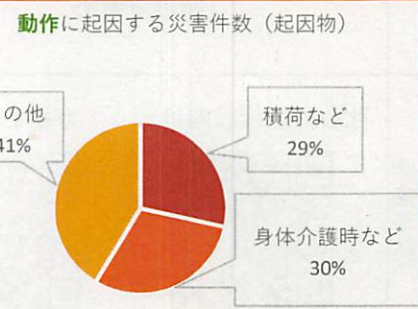
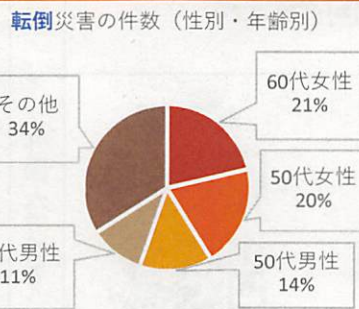
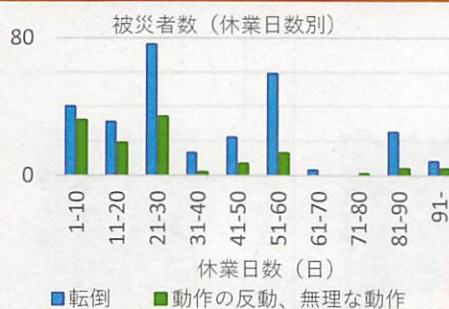
平成30年以降の5年間は、以前の5年間に比べて、機械に挟まれたり巻き込まれたりした災害のほか、労働者の作業行動に起因する以下2つの災害(行動災害)が増加しました。

- ①つまづいた、滑ったといった「転倒」災害
- ③重量物を持ち上げた際に腰を痛めた、足をくじいたといった、「動作」に起因する災害

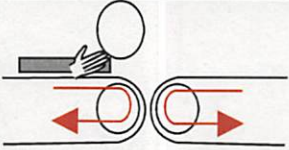
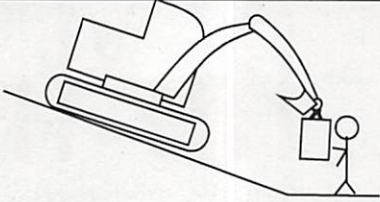
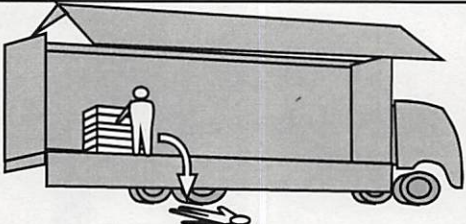


50、60代は転倒に注意！重量物取扱い時や身体介護時は腰痛に注意！

- ・転倒災害及び動作に起因する災害の平均休業日数は、それぞれ41日、31日と骨折や捻挫等により休業が長期間になりやすいことが特徴です。なお、中央値はそれぞれ30日、21日です。
- ・50・60代を中心に転倒災害が発生しており、これらは全体の約7割を占めています。
- ・積荷の取扱いや身体介護の作業中に急性腰痛や捻挫が多く発生しており、これらは全体の約7割を占めています。

(平成24年以降10年間の統計)



令和4年に発生した労働災害の事例

業種	災害発生状況	休業 日数	概略図
製造	ベルトコンベヤーを流れる製品が、コンベヤーとその上にある加圧用ローラーの間で引っかかったため、左手で製品をコンベヤ下流側へ送ろうとしたところ、コンベヤーとローラーの間に手を巻き込まれて神経を損傷した。	8 か月	
建設	傾斜地にバックホウを止め、ブームを伸ばして吊り下げた大型土のうを所定の位置に降ろそうとしたところ、バックホウが傾いて前方に転倒し、降ろす位置付近で待機していた被災者に吊り金具が当たった。	7 日	
運輸 交通	ウイング車の荷台の端で荷卸し後の片づけを行っていたところ、足を踏み外してバランスを崩し、荷台から地面に転落して後頭部を地面に打ち付け脳挫傷を負った。	2 週間	
第三次	ごみ収集場へゴミ出しに向かっていたところ、屋外の階段が凍結していたため、滑って転倒して右足関節を骨折した。	3 か月	
第三次	デイサービス利用者の送迎中、2名で車椅子を支えて玄関ドア前のスロープを昇ろうとしたところ、スロープ下側の作業者が重みに耐えきれず脚がふらつき、足指を内側に丸める形で挫いて、足指を骨折した。	1 か月	

労働災害防止対策のポイント・リーフレット

はさまれ・巻き込まれ	<ul style="list-style-type: none"> ・回転体などに覆いや囲いを設ける。 ・インターロック機能を取り付ける。 ・安全な作業標準を定める。 ・機械の清掃や修理を行う際は機械を停止する。 ・危険な箇所には目につきやすい色で注意表示する。 	足場からの墜落		荷役労働災害	荷主向け 	運送業者向け 
	転倒災害	適切な靴を選ぶために 	チェックリスト 	高年齢者の災害		交通労働災害
腰痛予防	社会福祉施設向け 	ガイドライン 	腰痛体操 	外国人労働者		熱中症 

令和4年労働災害発生状況
(新型コロナウイルス感染症によるものを除く)
令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

確定値
須賀川労働基準監督署

業種別	年度・程度別	令和4年		令和3年		平成29年		対前年比		対平成29年比	
		死	死亡傷者	死	死亡傷者	死	死亡傷者	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業合計		2	150	1	133	0	101	17	12.8%	49	48.5%
01 製造業小計		0	40	1	47	0	34	-7	-14.9%	6	17.6%
食料品製造業		0	7	0	4	0	4	3	75.0%	3	75.0%
繊維工業		0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
繊維製品製造業		0	1	0	0	0	1	1	+∞%	0	0.0%
木材・木製品製造業		0	3	0	2	0	2	1	50.0%	1	50.0%
家具・装備品製造業		0	1	0	1	0	0	0	0.0%	1	+∞%
パルプ・紙・加工品製造業		0	0	1	3	0	3	-3	-100.0%	-3	-100.0%
印刷製本業		0	0	0	1	0	0	-1	-100.0%	0	±0.0%
化学工業		0	2	0	6	0	3	-4	-66.7%	-1	-33.3%
窯業・土石製品製造業		0	9	0	10	0	2	-1	-10.0%	7	350.0%
鉄鋼業		0	1	0	2	0	3	-1	-50.0%	-2	-66.7%
非鉄金属製造業		0	1	0	3	0	1	-2	-66.7%	0	0.0%
金属製品製造業		0	8	0	3	0	3	5	166.7%	5	166.7%
一般機械器具製造業		0	2	0	4	0	4	-2	-50.0%	-2	-50.0%
電気機械器具製造業		0	3	0	2	0	4	1	50.0%	-1	-25.0%
輸送用機械器具製造業		0	0	0	2	0	1	-2	-100.0%	-1	-100.0%
電気・ガス・水道業		0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
その他の製造業		0	2	0	4	0	3	-2	-50.0%	-1	-33.3%
02 鉱業小計		0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
土石採取業		0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
その他の鉱業		0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
03 建設業小計		1	22	0	23	0	9	-1	-4.3%	13	144.4%
土木工事業		1	7	0	7	0	5	0	0.0%	2	40.0%
建築工事業		0	13	0	11	0	2	2	18.2%	11	550.0%
その他の建設業		0	2	0	5	0	2	-3	-60.0%	0	0.0%
04 運輸交通業小計		0	24	0	13	0	18	11	84.6%	6	33.3%
鉄道・軌道・水運・航空業		0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
道路旅客運送業		0	2	0	0	0	0	2	+∞%	2	+∞%
道路貨物運送業		0	22	0	13	0	18	9	69.2%	4	22.2%
上記以外の運輸交通業		0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
05 貨物取扱業		0	0	0	0	0	1	0	±0.0%	-1	-100.0%
06 農林業		0	5	0	3	0	2	2	66.7%	3	150.0%
07 畜産・水産業		0	4	0	2	0	2	2	100.0%	2	100.0%
上記以外の第三次産業小計		1	55	0	45	0	35	10	22.2%	20	57.1%
08 商業小計		1	24	0	17	0	16	7	41.2%	8	50.0%
商業のうち、小売業		1	19	0	16	0	12	3	18.8%	7	58.3%
09 金融広告業		0	0	0	0	0	1	0	±0.0%	-1	-100.0%
10 映画・演劇業		0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
11 通信業		0	1	0	2	0	0	-1	-50.0%	1	+∞%
12 教育・研究業		0	4	0	2	0	0	2	100.0%	4	+∞%
13 保健衛生業		0	13	0	7	0	9	6	85.7%	4	44.4%
保険衛生業のうち、社会福祉施設		0	10	0	6	0	5	4	66.7%	5	100.0%
14 接客娯楽業		0	8	0	14	0	7	-6	-42.9%	1	14.3%
接客娯楽業のうち、飲食店		0	5	0	6	0	3	-1	-16.7%	2	66.7%
15 清掃・と畜業		0	4	0	2	0	2	2	100.0%	2	100.0%
16 官公署		0	1	0	0	0	0	1	+∞%	1	+∞%
17 その他の事業		0	0	0	1	0	0	-1	-100.0%	0	±0.0%

上記のうち下記の「事故の型」	令和4年		令和3年		平成29年		対前年比		対平成29年比	
	死	死亡傷者	死	死亡傷者	死	死亡傷者	増減数	死傷者	増減数	増減率
全産業のうち「転倒」災害	0	39	0	31	0	28	8	25.8%	11	39.3%
全産業のうち「交通事故(道路)」災害	1	12	0	8	0	4	4	50.0%	8	200.0%
(参考) 新型コロナウイルス感染症によるもの	0	109	0	2	0	0	107	5350.0%	109	+∞%

※本統計は、休業4日以上の労働者死傷病報告による。

【参考】

1 第13次労働災害防止計画(※1)における目標

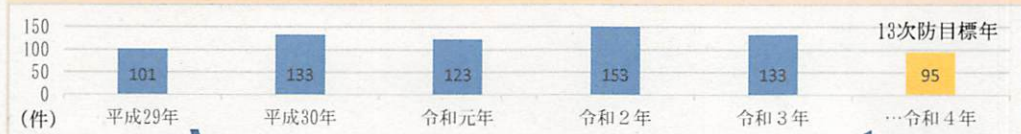
①死亡災害の撲滅

②平成29年と比較して、令和4年までに休業4日以上の労働災害による負傷者数を5%以上減少(※2)

(※1) 平成30年4月1日～令和5年3月31日の5か年計画

(※2) 平成29年：101件 → 令和4年：95件(△5.9%)

2 年別労働災害発生状況等の推移



令和5年労働災害発生状況
(令和5年1月1日から令和5年4月30日まで)

速報値

須賀川労働基準監督署

業種別	年度・程度別	令和5年		令和4年		令和3年		対前年比		対令和3年比	
		死	死亡傷者	死	死亡傷者	死	死亡傷者	増減数	増減率	増減数	増減率
全	産 業 合 計	2	36	0	54	0	41	-18	-33.3%	-5	-12.2%
01	製 造 業 小 計	0	13	0	11	0	18	2	18.2%	-5	-27.8%
	食 料 品 製 造 業	0	3	0	2	0	1	1	50.0%	2	200.0%
	織 維 工 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
	織 維 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	0	1	0	1	0	0	0	0.0%	1	+∞%
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
	パ ル プ ・ 紙 ・ 加 工 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
	印 刷 製 本 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
	化 学 工 業	0	1	0	1	0	3	0	0.0%	-2	-66.7%
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0	1	0	3	0	5	-2	-66.7%	-4	-80.0%
	鉄 鋼 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
	非 鉄 金 属 製 造 業	0	3	0	0	0	1	3	+∞%	2	200.0%
	金 属 製 品 製 造 業	0	1	0	3	0	2	-2	-66.7%	-1	-50.0%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	0	1	0	0	0	3	1	+∞%	-2	-66.7%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	1	0	0	0	1	1	+∞%	0	0.0%
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	0	0	1	0	±0.0%	-1	-100.0%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
	そ の 他 の 製 造 業	0	1	0	1	0	1	0	0.0%	0	0.0%
02	鉱 業 小 計	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
	土 石 採 取 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
	そ の 他 の 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
03	建 設 業 小 計	1	5	0	4	0	5	1	25.0%	0	0.0%
	土 木 工 事 業	0	0	0	1	0	2	-1	-100.0%	-2	-100.0%
	建 築 工 事 業	0	3	0	2	0	3	1	50.0%	0	0.0%
	そ の 他 の 建 設 業	1	2	0	1	0	0	1	100.0%	2	+∞%
04	運 輸 交 通 業 小 計	1	6	0	7	0	5	-1	-14.3%	1	20.0%
	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
	道 路 旅 客 運 送 業	0	0	0	2	0	0	-2	-100.0%	0	±0.0%
	道 路 貨 物 運 送 業	1	6	0	5	0	5	1	20.0%	1	20.0%
	上 記 以 外 の 運 輸 交 通 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
05	貨 物 取 扱 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
06	農 林 業	0	0	0	1	0	0	-1	-100.0%	0	±0.0%
07	畜 産 ・ 水 産 業	0	1	0	2	0	1	-1	-50.0%	0	0.0%
	上 記 以 外 の 第 三 次 産 業 小 計	0	11	0	29	0	12	-18	-62.1%	-1	-8.3%
08	商 業	0	3	0	4	0	6	-1	-25.0%	-3	-50.0%
	商 業 の う ち 、 小 売 業	0	2	0	3	0	6	-1	-33.3%	-4	-66.7%
09	金 融 広 告 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
10	映 画 ・ 演 劇 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
11	通 信 業	0	0	0	1	0	0	-1	-100.0%	0	±0.0%
12	教 育 ・ 研 究 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%
13	保 健 衛 生 業	0	5	0	22	0	1	-17	-77.3%	4	400.0%
	保 険 衛 生 業 の う ち 、 社 会 福 祉 施 設	0	3	0	20	0	1	-17	-85.0%	2	200.0%
14	接 客 娯 楽 業	0	1	0	2	0	5	-1	-50.0%	-4	-80.0%
	接 客 娯 楽 業 の う ち 、 飲 食 店	0	1	0	1	0	3	0	0.0%	-2	-66.7%
15	清 掃 ・ と 畜 業	0	1	0	0	0	0	1	+∞%	1	+∞%
16	官 公 署	0	1	0	0	0	0	1	+∞%	1	+∞%
17	そ の 他 の 事 業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%	0	±0.0%

上記のうち下記の「事故の型」	令和5年		令和4年		令和3年		対前年比		対令和3年比	
	死	死亡傷者	死	死亡傷者	死	死亡傷者	増減数	死傷者	増減数	増減率
全産業のうち「転倒」災害	0	9	0	13	0	12	-4	-30.8%	-3	-25.0%
全産業のうち「交通事故(道路)」災害	0	3	0	3	0	1	0	0.0%	2	200.0%
全産業のうち、新型コロナウイルス感染症によるもの	0	1	0	16	0	0	-15	-93.8%	1	+∞%

※本統計は、休業4日以上労働者死傷病報告による。